

東京外国語大学

概要

平成23年度

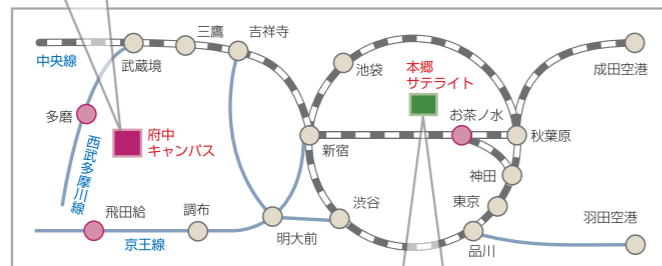
区分	所在地	電話番号	FAX
事務局			
外国語学部			
大学院総合国際学研究科			
附属図書館	〒183-8534 東京都府中市朝日町3-11-1	042-330-5111	042-330-5140
保健管理センター			
アジア・アフリカ言語文化研究所		042-330-5600	042-330-5610
留学生日本語教育センター		042-330-5761	042-330-5762
国際交流会館	〒183-8534 東京都府中市朝日町3-11-1	042-330-5185	042-330-5189
戸田合宿研修所	〒335-0024 埼玉県戸田市戸田公園1-49	048-441-2586	
TUFS田沢湖温泉ロッジ (田沢湖高原研修施設)	〒014-1201 秋田県仙北市田沢湖生保内 字駒ヶ岳2-16	0187-46-2730	0187-46-2730
本郷サテライト	〒113-0033 東京都文京区本郷2-14-10	03-5805-3254	

東京外国語大学 府中キャンパス

- JR中央線「武蔵境」駅のりかえ
西武多摩川線
「多磨」駅下車
徒歩5分
(JR新宿駅から約40分)
- 京王電鉄「飛田給」駅北口より
多磨駅行き京王バスにて
約10分
「東京外国語大学前」下車

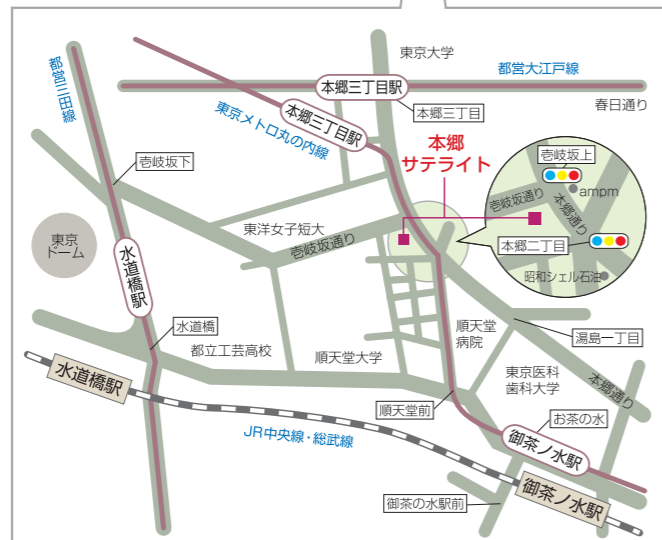


【路線図】



東京外国語大学 本郷サテライト

- 地下鉄(丸ノ内線・大江戸線)
「本郷三丁目」駅下車
徒歩5分
- JR中央線・総武線
「御茶ノ水」駅下車
徒歩10分



校章由来

1897(明治30)年に東京高等商業学校附属外国語学校として創立された本学が、1899(明治32)年、東京外国語学校として独立する際に、神田乃武校長をはじめ各教官協議の結果、この徽章を制定した。炬火(たいまつ)は、「光は世を照らす」ことを意味し、Lはラテン語のLinguaの頭文字をとった。左右の羽翼については、独立当初に教授した8語学科を意味しているといわれている。



TOKYO UNIVERSITY OF FOREIGN STUDIES



東京外国語大学 概要 CONTENTS

- 学長挨拶
- 本学の教育・研究目標、本学の特色…………… 1
- 【教育研究組織】**
- 大学院総合国際学研究院…………… 3
- 大学院総合国際学研究科…………… 3
- 外国語学部…………… 4
- アジア・アフリカ言語文化研究所…………… 5
- 留学生日本語教育センター…………… 6
- 附属図書館…………… 7
- 総合情報コラボレーションセンター…………… 7
- 保健管理センター…………… 8
- 世界言語社会教育センター…………… 8
- 国際日本研究センター…………… 9
- 地球社会先端教育研究センター…………… 10
- 【運営組織】**
- 国際学術戦略本部…………… 11
- 【学内附属施設】**
- 学内附属研究施設…………… 12
- 東京外国語大学出版会…………… 13
- 【教育研究活動】**
- グローバルCOEプログラム…………… 14
- 教育研究活動…………… 15
- アジア・アフリカ研究・教育コンソーシアム(CAAS)…………… 16
- アジア書字コーパスに基づく文字情報学拠点(GICAS)…………… 16
- 【様々な連携・協力】**
- 大学・諸機関との連携…………… 17
- 社会との連携・協力…………… 17
- 【国際交流】**
- 国際交流…………… 18

本学の教育・研究目標

国立大学法人東京外国語大学(以下、「東京外国語大学」という。)の基本的な目標は、日本を含む世界諸地域の言語・文化・社会に関する教育と研究を通じて、地球社会における共存・共生に寄与することにある。

教育面では、豊かな人間性、深い思考力、鋭利な感性を養い、高度なコミュニケーション能力、豊かな教養、広い視野を身につけ、さまざまな文化的背景を持つ世界諸地域の人々と協働して地球的課題に取り組むことができる人材を養成する。

研究面では、世界諸地域の言語、文化、社会について領域横断的な創造的研究を推進し、地球社会が直面する諸問題の解明に寄与することをめざす。

同時に、社会との連携を深め、多言語・多文化状況が急速に進む日本社会に、東京外国語大学独自の教育研究活動の成果や知的資源、人的資源を、さまざまな方法と媒体を通じて還元していく。

本学の特色

1 世界有数の一大言語教育研究センター

外国語学部と大学院総合国際学研究科において約50の言語を正課として教授しています。その半数以上はアジア系の言語であり、本学においてのみ教授されている言語もあります。

2 世界をカバーする地域文化・社会の教育研究拠点

ヨーロッパ、南北アメリカ、オセアニア、アジア、アフリカと世界のほぼすべての地域にわたって、その文化・歴史・社会について教育研究を行っています。

3 学際的、分野横断的な教育研究活動

言語学・語学・文学・歴史学・哲学・思想・文化人類学・社会学・政治学・法学・経済学など人文・社会科学のさまざまな学問分野の専門家が協働して教育研究活動を展開しています。

東京外国語大学は、その起源を1857(安政4)年の蕃書調所にさかのぼるわが国でも最古の大学の一つである。過去150年以上におよぶ歴史のなかで、いくたびもの再編・統合を経験し、開成学校、東京外国語学校、東京外事専門学校などの時代を経て、1949(昭和24)年に東京外国語大学としてスタートを切った。それから約半世紀後の2004(平成4)年には、国立大学法人東京外国語大学として再スタートした。現在、本学のグランドデザインには、「地球社会化時代の未来を拓く教育研究の拠点大学」が掲げられているが、その目標に沿って、今後、グローバル化、少子高齢化などが生み出す厳しい競争的環境をのりこえ、教育研究面でのよりいっそうの充実と、その社会還元、さらには国際貢献に努めていきたい。

人材育成の基本目標としては、**外国語学部・総合国際学研究科**をとわず、本学は、次の4つの能力の養成とそれに見合った優れた国際人の育成をめざしている。

- **Communication** (多言語社会に貢献するコミュニケーション力)
- **Imagination** (多文化社会をみつめるリアルな人間的想像力)
- **Exploration** (地域社会にひろがる精緻なリサーチ力)
- **Cooperation** (地球社会と協働する果敢な行動力)

これらの能力の創造的な育成のうえに、地球社会化時代に通用する**Presentation** (卓越した自己表現力)を涵養する。

さて、本学は、2012(平成24)年4月より、2学部制(言語文化学部と国際社会学部)による新たな枠組みのもとで新たなスタートを切る予定である(現在、文部科学省に申請中)。これは、その大枠において2009(平成21)年度に発足した大学院総合国際学研究科に連動させた再編と理解していただいよい。その改革の骨子は、次の通り。

- 1) わが国屈指の「**地域研究の教育拠点**」をめざして、前期課程においては、新たな対象地域として、**アフリカ、オセアニア、中央アジア**の3地域を加える。
- 2) 新たな地域言語として、南アジア学群に**ベンガル語**を加える。
- 3) 「**世界教養**」の理念のもとに、言語教育+地域教育+教養教育を有機的に組み合わせ、**グローカリズム(グローバル+ローカル)**教育を徹底する。
- 4) 各学部の後期課程には、本学がめざす人材育成の目標に照らし、**全体で6つのコース**を置く。

一億総ひきこもりと言われる時代にあって、とりわけ3.11以後、国際ビジネスの最前線で活躍できるグローバル人材を育てることが、新たな国家的責務となっている。日本の将来は、彼らの双肩にかかっているといても過言ではない。日本の「**復活**」に貢献できる人材を育てるため、今後、可能なかぎりの努力を重ねたい。また、**アジア・アフリカ言語文化研究所**は、世界のアジア・アフリカ研究をリードする地域研究の拠点として十全にその役割をはたしていく。本研究科こそは、「**世界知の蓄積と地球社会との協同**」の理念を、研究面において推進する母体である。**留学生日本語教育センター**は、この困難な時代にあって、わが国における日本語教育、留学生教育の新たなモデルとなるべく、新たな挑戦の道を歩みはじめる。

挨拶



東京外国語大学長
亀山 郁夫
(ロシア文学、ロシア文化論)

新たな挑戦の時代に向けて

accumulation of world knowledge, interaction with the global society

地球社会化時代の未来を拓く 教育研究の拠点大学をめざして

東京外国語大学 Tokyo University of Foreign Studies

1

世界諸地域の言語・文化・社会に関する高等教育の拠点

- ①世界諸地域の言語・文化・社会に関する豊かな教養と地球社会化時代にふさわしい視点を備えた人材の養成
- ②地球社会化時代の多様なニーズや社会貢献・国際貢献の要請に応えられる高度専門職業人の養成
- ③世界諸地域の言語・文化・社会および地球社会化した世界に関する先端的な研究に取り組める専門研究者の養成

2

世界諸地域の言語・文化・社会に関する学際的かつ先端的な研究拠点

- ①世界諸地域の言語の個別研究の推進、多言語の対照研究を基礎とする言語理論の構築、ならびにそれらの成果の言語教育への応用
- ②世界の諸文化・社会に関する個別的な研究の推進、および複合的、領域横断的な研究領域の開拓
- ③世界諸地域、とりわけ、アジア・アフリカの言語・文化・社会に関する国内的・国際的共同研究の推進ならびに研究資料の収集と情報資源化

3

日本語教育研究の世界的な拠点

- ①国内外のモデルとなる先進的な日本語教育の実践および日本語教育者の養成
- ②理論と実践において独自性をもつ日本語研究ならびに日本語教育学の推進
- ③国内外の日本語教育機関への総合的コンサルティング機能の充実

拠点大学化

国内外の大学間連携等による教育研究の高度化推進

- ①国内外の大学・研究機関と連携した教育研究ならびに共同プロジェクトの戦略的推進
- ②海外留学、海外研修の推進
- ③留学生の受け入れ体制の充実

国内外における社会連携の展開

- ①本学独自の専門性を活かした国際貢献・社会貢献の推進
- ②多言語・多文化社会をめぐり社会貢献
- ③全学体制による生涯学習とリカレント教育の提供
- ④本学の知的資産を活かした産学官連携の推進

豊かな学生生活の実現

- ①日本人学生と外国人学生が共学・協働する多言語・多文化交流キャンパスの実現
- ②修学・就職・保健・生活面における多面的な学生支援体制の確立
- ③学生との協働による充実した教育および学生生活の確立
- ④卒業生およびその他の修了生との内外ネットワークの強化

拠点大学としての基盤整備

- ①独自の大学基金、外部資金の導入などによる財政基盤の強化
- ②先端的な情報基盤の整備
- ③大学の諸事業に関する戦略的広報活動の展開

大学院総合国際学研究院

大学院総合国際学研究院は、外国語学部および大学院地域文化研究科に属していた教員が一同に会し、2009年4月に発足した新しい組織です。教員の所属組織であり、研究組織です。言語文化部門(言語研究系・文化研究系)、国際社会部門(地域研究系・国際社会系)、先端研究部門の三部門に分かれ、所属する教員が研究に従事します。先端研究部門は、国際的に発信し得る先鋭的な研究活動をリードするとともに、プロジェクト型の研究の中核として期待されています。

総合国際学は、本研究院の発足にあたり新たに作られた概念であります。本学で積み重ねて来た、言語の卓越した運用能力を基に地域に密着した研究を行い、それを地球規模の問題関心で位置付けてゆくと同時に、学問領域間も往還するような研究のあり方を、さらに発展させる意図での命名です。

ここで研究に携わる教員は、大学院総合国際学研究科および外国語学部の教育を担当します。

大学院総合国際学研究科

本学大学院の歴史は、専攻科の前史を別にすれば、1966年4月に外国語学研究科修士課程が設置されたときに始まります。それ以来、社会に開かれ社会のニーズに応える大学院であることを基本に、さまざまな組織改革を重ねて今日に至っております。

1992年には、外国語学研究科修士課程とその後設置された地域研究研究科修士課程を改組して、人文・社会系の新制大学としては初めて博士学位を授与する地域文化研究科博士課程を設置しました。そして、大学院の目的を、「世界の言語・文化、地域社会及び国際関係につき、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて文化の進展に寄与する」と明確化するに至りました。

2009年4月、さらにその目的をより高次に実現させるために、地域文化研究科から総合国際学研究科へと、組織及び名称の変更に踏み切りました。同時に大学院に総合国際学研究院という教員の所属研究組織を作り、今まで外国語学部に属していた教員も大学院に所属する形になりました。

現在、博士の学位を授与する博士後期課程は、言語文化専攻と国際社会専攻の二つの専攻を置き、高度な言語運用能力を駆使する先端的な学術研究者の養成に努めています。開設以来一専攻として統合的な視野の獲得を特色として来た課程ですが、

その精神を受け継ぎ、強化しつつも、専攻分野のより先鋭的な学的深化を求める形になり、今まで以上の学術的な成果を期待し得る体制になりました。

修士の学位を授与する博士前期課程は、研究者養成を主な目的とする専攻として、言語文化専攻と地域・国際専攻の二つの専攻を置いています。前者については、言語・情報学専攻コース、文学・文化学専攻コース、後者については、地域研究コース、国際社会研究コースを置き、きめの細かい指導を行いながら、研究者としての出発となるような教育を行っています。

博士前期課程には、高度職業人の養成を目的として、言語応用専攻、国際協力専攻の二つの専攻も置かれています。前者は、日本語教育学専攻コース、英語教育学専攻コース、国際コミュニケーション・通訳専攻コース、後者は、国際協力専攻コース、平和構築・紛争予防(PCS)専攻コースに分かれ、それぞれ高度な知識を持ち、社会的な要請にも十分応じられる高度職業人となるべく、実習等も取り入れた教育を行っています。PCS専攻のコースの授業は全て英語で行われていて、必ずしも日本語力を必要としない形で、広く紛争地域からも学生を受け入れています。そのコースのみならず、本研究科には多くの外国人学生が在籍しており、国際的な雰囲気の中で研鑽が続けられています。

博士前期課程の4専攻

博士前期4専攻	コース	募集人員	博士後期2専攻	募集人員
言語文化専攻	言語・情報学専攻コース	27名	言語文化専攻	20名
	文学・文化学専攻コース	20名		
	日本語教育学専攻コース	15名	国際社会専攻	20名
	英語教育学専攻コース	6名		
言語応用専攻	言語情報工学専攻コース	3名		
	国際コミュニケーション・通訳専攻コース	10名		
	地域・国際専攻	22名		
国際協力専攻	国際社会研究コース	15名		
	国際協力専攻コース	22名		
	平和構築・紛争予防(PCS)専攻コース	8名		
合計		148名	合計	40名

(注)
1.平和構築・紛争予防専攻コースについては本学PCSホームページを参照すること。
2.外国人留学生50名、社会人特別選抜10名程度を含む。
3.言語応用専攻及び国際協力専攻国際協力専攻コースについては、本学特化コースからの進学予定者20名程度を含む。

外国語学部

外国語学部は、世界諸地域の言語・文化・社会に関する豊かな専門知識と教養を身につけて、自らの考えを世界に向けて積極的に発信できる有為な人材を育成し世に送り出すことを目指しています。

こうした教育目標の実現のため、学生は、1,2年次より、主専攻語(26専攻語の内一つ)を集中的に学習すると同時に、その言語が用いられている地域に関する総合的理解を深めるための地域科目を履修します。3,4年次になると、人文・社会科学系の学問分野や方法論に対応した3つの履修コース(言語・情報コース、総合文化コース、地域・国際コース)の中からいずれかを選択して、専門科目の授業を受けることになります。こうした過程を経て、世界諸地域の知識の蓄積を背景とする、主専攻語の高度な運用能力と、確固たるディシプリン(専門)を身につけた、国際的な舞台上で活躍できる人材の育成を目指しております。

2004(平成16)年度からは、高度で専門的な実務能力を有する人材の輩出を目的として、上述の3履修コースに加えて、国際協力、国際コミュニケーション・通訳、日本語教育学、英語教育学、言語情報学という5つの特化コースを設置し、大学院の5履修コースと接合させることにより、学部・大学院を5年間で修了可能な特化コースを設置しました。(言語情報工学

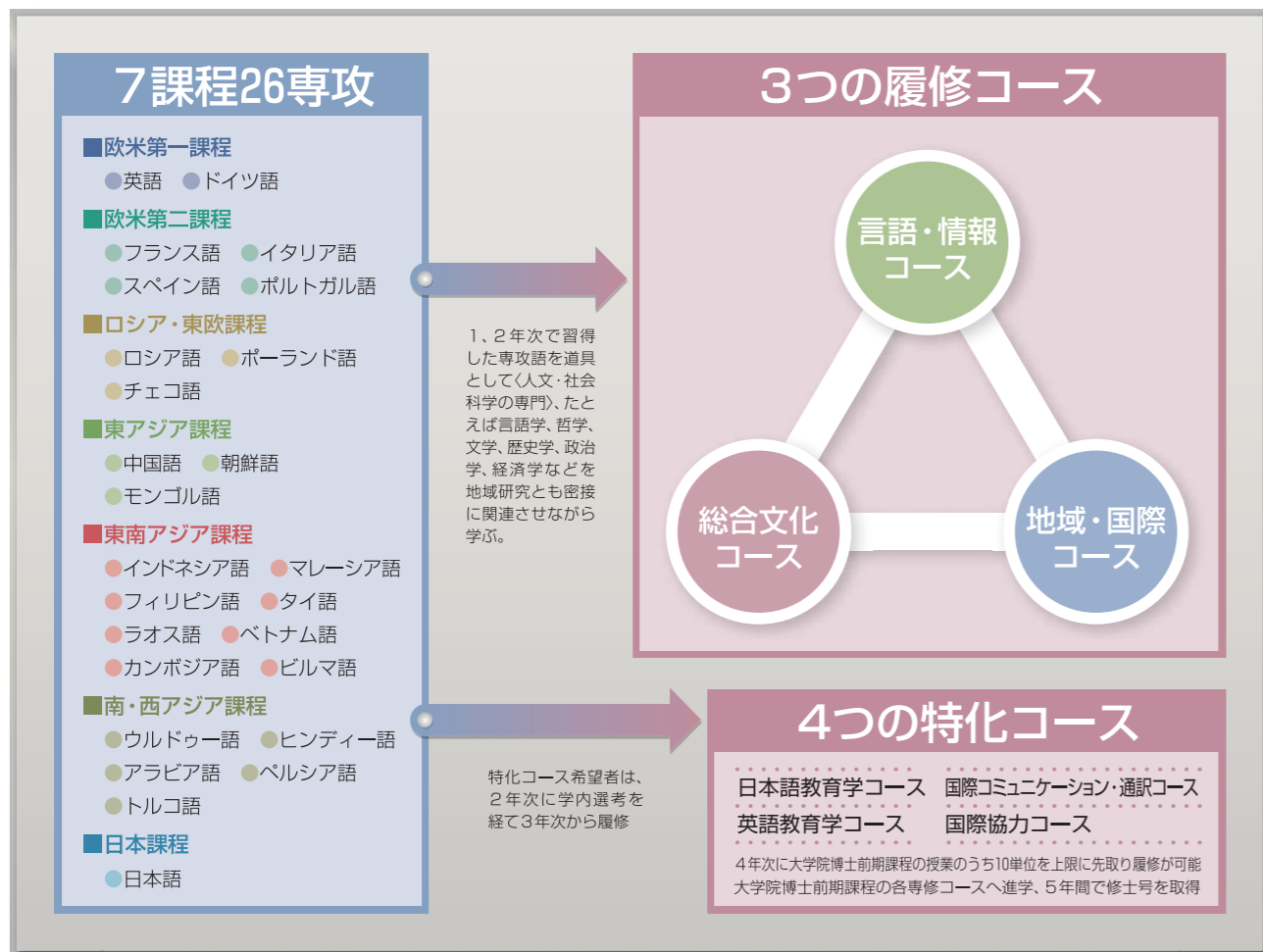
コースは、2008(平成20)年4月生をもって募集を停止)

同時に、過去一世紀以上にわたって担ってきた伝統ある外国語教育をさらに強化するため、少数定員の専攻語(16専攻語)を中心に、より効果的できめ細かな言語教育のための新方式としてモジュール制を導入しました。これは、言語教育の基本構成単位ともいべき「文法」、「読解」、「会話」、「作文」などのカテゴリーごとにレベル分けし、各人の達成度に応じた最も相応しいクラスに属して学習することができるように配慮した、極めてユニークなカリキュラム制度です。

また、2006(平成18)年度には、文部科学省特別教育研究経費プロジェクト(教育改革)として、「多言語・多文化教育プロジェクト」が採択されたことに伴い、学内に新たに「多言語・多文化教育センター」を開設しました。このプロジェクトは、わが国における多言語・多文化状況に対応する教育システムの構築に向けての先端的な取り組みとして、社会に注目されることとなっております。

地球社会の時代にあって、異なる言語と文化的背景を持つ世界諸地域の人々と相互理解を図り、協働していくことの重要性が叫ばれていますが、さまざまな分野で活躍する国際的人材の育成を目標とする本学への期待は、ますます高まっていくに違いありません。

教育システム



アジア・アフリカ言語文化研究所

アジア・アフリカ言語文化研究所(AA研)は、1964(昭和39)年にわが国で初めての人文・社会科学系の全国共同利用研究所として設置されました。設置目的は、(1)アジア・アフリカの言語文化に関する総合的研究、(2)アジア・アフリカ諸言語の辞典編纂、(3)アジア・アフリカ諸言語の教育訓練、でした。その後、本研究所は、アジア・アフリカ地域の急激な社会変化、既存の研究分野を超えた新しい学問・理論構築の要請、情報処理技術の革新などに即応して、多様な共同研究を組織・発展させてきました。こうした変化に対応するため、所内組織は度々改変されてきましたが、2006(平成18)年度には、5つの研究ユニットからなる1プロジェクト研究部と2附属センターに改編され、現在に至っています。また、2010(平成22)年4月には文部科学大臣から共同利用・共同研究拠点「アジア・アフリカの言語文化に関する国際的研究拠点」に認定されています。

現在、共同利用・共同研究拠点としての本研究所は、アジア・アフリカの言語文化に関する総合的研究を行い、アジア・アフリカ世界に関する新たな認識枠組み提供のための基盤形成に寄与することを目的として、主に以下の3つの領域において国内外の関連研究者コミュニティによる共同利用・共同研究を推進しています。

1. 臨地研究(フィールドサイエンス)に基づく国際的研究拠点としての共同利用・共同研究の課題の実施
2. アジア・アフリカ諸地域の言語・文化等に関する研究資源の収集・分析・編纂及び研究成果の発信
3. 研究活動及び研修・出版・広報等の活動を通じた次世代研究者養成

研究面では、言語態に関する基礎研究、地域生成に関する研究、文化の伝承と形成に関する基

礎研究という3つの戦略的研究軸を設定しています。そして、2010年度から、3つの研究軸に即して選定された4分野の基幹研究が組織され、強力かつ集中的に共同研究が進められています。

また両センターは、所内外の共同研究を支援・推進するための様々な活動を行っています。情報資源利用研究センターでは、所内外の研究情報資源の蓄積・加工・公開と、それを用いた共同研究手法の開発を、フィールドサイエンス研究企画センターでは、臨地研究を主体とするフィールドサイエンスの視点から、研究手法の開発および研究企画を行っています。

共同利用・共同研究拠点への移行にともなって、2010年度からは新たに全国の関連研究者から公募した「共同利用・共同研究課題」もスタートしました。「共同利用・共同研究課題」の担い手である共同研究員は、国内外で最先端の研究を行っている300名近くの専門研究者であり、本研究所の所員との共同研究を活発に展開しています。



基幹研究	研究活動内容
言語ダイナミクス科学研究	言語多様性の記録のための研究活動の活性化と、言語および言語運用の多様性と変化の実際を踏まえ、システムとしての言語研究の新展開を目指す研究。
人類学におけるミクロ-マクロ系の連関	身体や実践を基礎とするミクロ領域での研究と、広域移動や進化のダイナミクスまで射程に入れたマクロ領域に基づく研究との接合を行い、新たな理論構築を目指す研究。
中東・イスラーム圏における人間移動と多元的社會編成	中東から東南アジアまでを含めたイスラーム圏における人間移動と、諸宗教宗派・民族の織りなす社会関係とを連関させて「多であること」の意味と価値を追求する研究。
アフリカ文化研究に基づく多元的世界像の探究	グローバル化のなかで大きな変容を迫られているアフリカ諸地域の文化を研究することにより、近現代世界の構造を問い直し、多元的世界像の探求・構築を目指す研究。

留学生日本語教育センター



留学生日本語教育センターは、「東京外国語大学外国語学部附属日本語学校」(1970年4月設置)と、「留学生教育教材開発センター」(1986年設置)とを統合して、東京外国語大学の学内共同教育研究施設として1992(平成4)年4月に設置され、東京外国語大学のグランドデザインにある「日本語教育研究の世界的な拠点」を目指して活動しています。

留学生日本語教育センターでは、国費外国人留学生に対する学部及び大学院の入学前予備教育、全学の留学生に対する日本語教育、並びに国内外の日本語教育機関に対する支援・推進活動を主な目的として、以下のプログラムの実施、および関係の業務をおこなっています。



■留学生教育プログラム

- 国費学部進学留学生予備教育プログラム(1年コース)
- 国費研究留学生予備教育プログラム(6ヶ月コース)
- 国費教員研修留学生プログラム
- 日本語・日本文化研修留学生プログラム
- 全学日本語プログラム

■留学生相談・支援

- 国費外国人留学生等の修学上、および生活上の指導・助言

■外国教育施設に派遣する日本語教員の事前研修(REXプログラム事前研修)

■アドバイジング

- 国内外の日本語教育機関への助言・支援
- 中国(吉林省・東北師範大学)への日本語教師派遣

■教材開発

- 日本語教科書、専門教育用教科書の開発
- 多様なテキストを大量に収めた検索機能や学習支援機能を盛り込んだCD-ROM教材の開発
- インターネット上で利用可能なeラーニング教材の開発

国費学部進学留学生

国費学部進学留学生は、日本政府在外公館が当該国政府の協力を得て実施する第1次選考の合格者のうちから、さらに文部科学省が最終選考を行い選定されます。1年間の準備教育の後に、日本の大学の学部に入學して日本人と一緒に授業が受けられるようにするために、本センターが集中教育を全寮制で行っています。また、教育活動をより効果的にすると同時に生活を潤いのあるものとするために、ハイキング、研修旅行などの諸行事を実施しています。

附属図書館

本図書館は、官立東京外国語学校の図書閲覧所以来百年あまりの歴史を持ち、世界各地から広く資料を収集し提供しています。

現在の建物は、2000(平成12)年3月に竣工したもので、メインフロアのある2階から4階までの3層吹き抜けと大きなガラス窓による開放感と一体感のある空間構成を特徴としています。

1階には電動集密書架を設置して収容力を高め、4階には情報処理スペースを設け、約170台の利用者用PCを配置するなど、従来からの印刷物資料の提供と、ネットワークを介した電子的情報の提供の両立を目指しています。

所蔵資料は、本学の特徴を反映して、日本語図書・英語図書が合わせて全体の40%、英語以外のヨーロッパ系言語図書、日本語以外のアジア系言語図書がそれぞれ約30%ずつという、特徴のある蔵書構成になっています。

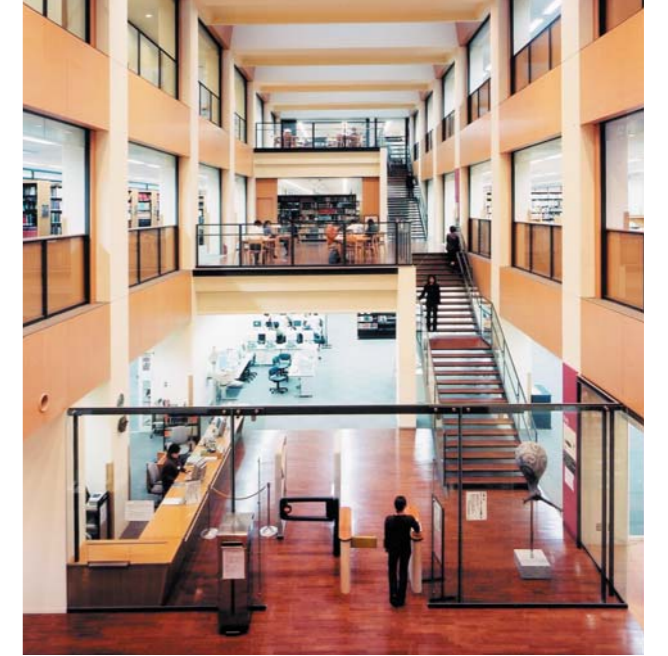
また、明治維新前後に日本で出版された外国事情、外国語研究書および南アジア関係貴重書を中心とした4,159冊の貴重書コレクションと、本学関係者の蔵書の寄贈を受けた6種類、計17,940冊の特殊文庫を所蔵しています。

図書館は、160を越える言語の書籍と資料を有することから、多言語対応の電子図書館機能を基盤とした学習図書館的機能・研究図書館的機能を拡充することを計画し、学内外の利用者から満足される図書館を目指します。

本学の研究教育成果の保存と公開を進めるため「東京外国語大学学術成果コレクション」を構築し、紀要論文・博士論文等の登録を行っています。また、21世紀COEプログラム「史

資料ハブ地域文化研究拠点」と協働して運用してきた電子図書館システム(Dilins)のコンテンツも、デジタル・アーカイブとして「同コレクション」に収録し、電子図書館的機能の継承・拡充を図っています。

図書館では、今後も蔵書や提供できるデジタルコンテンツの一層の充実を図るとともに、みずからも有意義な情報を生産し発信する「情報基地」としての役割を果たしていくように努力していきたいと考えています。



総合情報コラボレーションセンター

情報通信技術(ICT)の飛躍的な発達は、大学教育のあり方にも大きな影響を与えています。情報通信技術は、様々なかたちの教育機会を提供することで教育内容を豊かにしているほか、ウェブに見られるように学術メディアへのアクセスを一層容易にしています。ICT教育は、国家的プロジェクトとなっています。こうした状況のもと、本学の学術情報サービスニーズに対応するため、総合情報コラボレーションセンターは、学内共同利用施設として、コンピュータネットワークを中心とする学術情報基盤の設備や維持・管理を担っています。基盤となる情報サービスを提供するだけでなく、教育研究支援、学術情報サービス、情報技法教育、附属図書館及び学務事務処理などについて学術情報に関わる事業の推進を図っています。

本センターは、21世紀にふさわしいキャンパスの情報処理環境の充実を図ると同時に、世界中に広がるインターネットを通じた情報の収集や

発信の支援を行い、多様化するネットワーク利用に対応しています。ウェブページやブログ等の世界各地で発信されているデータの利用機能や、本学からの世界諸地域へ情報を発信する機能の一層の充実を図っています。



保健管理センター

保健管理センターの主要業務は、学生及び職員に関し、心身両面にわたる健康状態の保持・増進を支援し、これを通じて、就学及び就労環境を整備することです。この理念のもとに、開放的環境の中で以下の項目に関し具体的運用を行っています。



業務内容

■プライマリケア・センター機能

診療、急性疾患に対する短期的投薬、他施設受診が必要な場合の紹介・受診指導、各種感染症の学内感染制御

■ヘルスプロモーション・センター機能

「疾患の早期発見と早期治療」を目的とした各種健康診断、「心身両面での広義の疾病予防と健康づくり」の増進を目的とした保健学習支援と生活習慣変革支援

健康診断種目：①春季・秋季定期健康診断

②留学生健康診断

③職員健康診断

付带的業務：健康診断証明書の発行

■メンタルヘルスケア・センター機能

メンタルヘルスにおける諸問題に関する予防と早期発見、カウンセラーによる精神保健相談、カウンセリングを通じての介入と援助、他施設受診が必要な場合の紹介・受診指導

■外国人留学生に対する健康支援センター機能

多様な文化的・保健的背景を保持しながら、不慣れた環境の中で勉学する外国人留学生に対する重点的保健支援

■健康情報発信センター機能

医師およびカウンセラーによる講義、ホームページへの記事掲載、教育・啓蒙パンフレット発行や各種教育イベントを通じての基礎的健康情報と先端的健康情報の提供

■ヒーリングセンター機能

ヘルスプロモーションおよびメンタルヘルスケアを円滑に推進するためのヒーリング環境の提供

施設内容

- 診察室
- 処置室
- 薬局
- カウンセリング室
- 多目的室
- 保健学習体験・ヒーリングコーナー
- 休養室
- 所長室
- 医師室
- カウンセラー室
- 事務室
- 器材室

世界言語社会教育センター

世界言語社会教育センター(CGLS-TUFS)は、本学の教育の一層の充実及び発展に寄与することを目的として、外国語学部、大学院総合国際学研究所等が行う世界の言語、文化および社会に関する教育について支援を行うため、2009(平成21)年度に新たに設置された学内共同利用施設です。

CGLS-TUFSは、言語教育支援部門、大学院教育改革プロ

グラム支援部門、教育研究プロジェクト支援部門の3部門から構成され、外国語学部、大学院総合国際学研究所のみならず外国語学部附属英語学習支援センター、多言語・多文化教育研究センター等の国立大学法人化以降に設置された本学の特色ある教育研究センター等に対する多面的な支援もを行っています。



国際日本研究センター

国際日本研究センターは、日本語・日本語教育および言語と密接不可分な日本文化・社会に関する研究分野について、個別的、総合的かつ複合的な視点から調査研究し、その成果を教育面にも反映・還元していくことを目標として、2009(平成21)年4月設立されました。新たな日本教育研究体制の構築、国内外の研究者間の情報ネットワークの構築に寄与することを目指して活動しています。

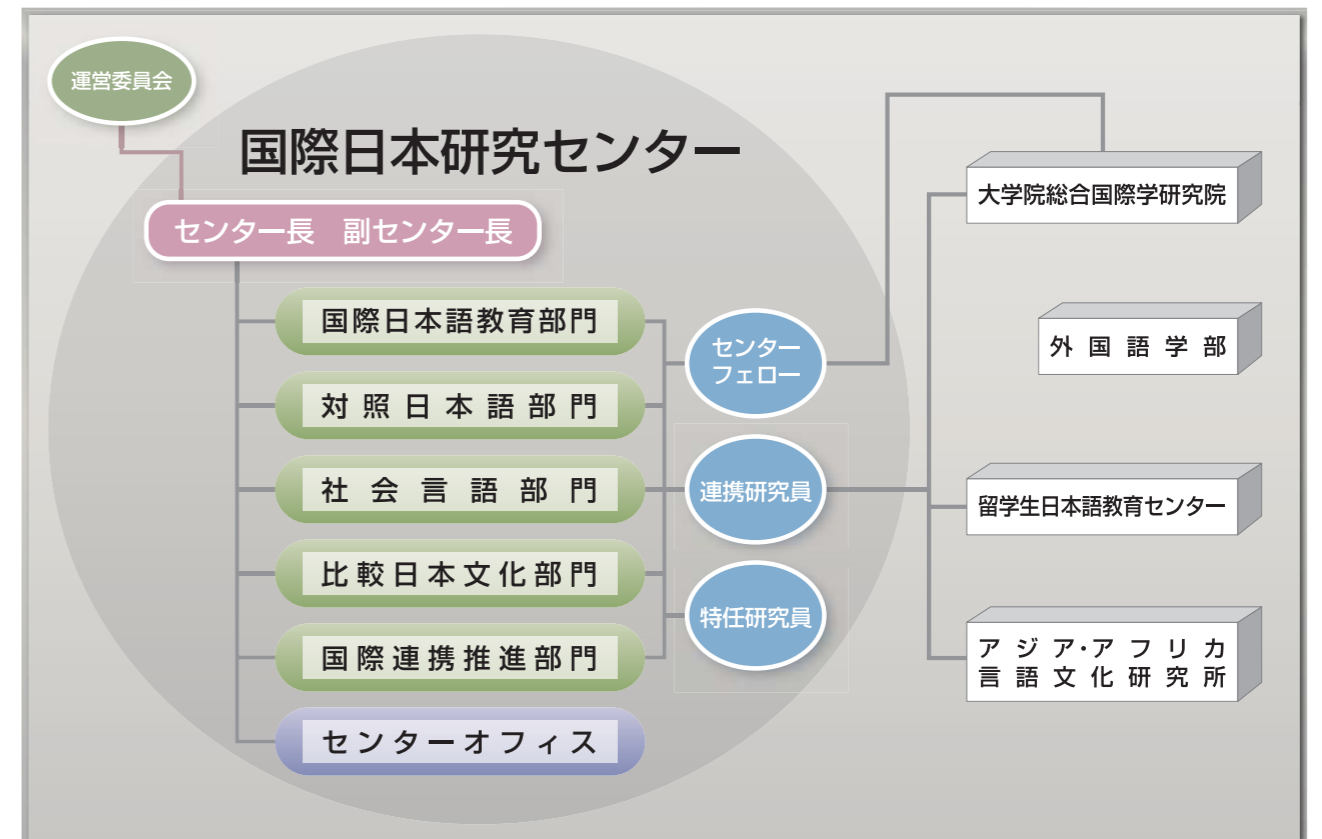
「日本」をベースとしたうえで世界の諸言語・諸地域との比較研究を意識しつつ、同時に、多様化する日本語学習者に対応した教育研究を推進し、その成果をひろく社会に還元するために活動をおこなっています。センターは下記の5部門から構成されていますが、中核を担う専任教員(国際日本語教育部門、社会言語部門、国際連携推進部門)と兼任教員とが緊密な連携をとりつつ、研究会や講演会、若手ワークショップ

や国際シンポジウムを開催しています。また国際日本語教育部門が中心になって、世界の日本語教育研究機関についての調査をおこない、そのデータは「国内外の高等教育機関における日本語教育事情調査」として、順次、センターのホームページで公開しつつあります。ニューズレターやジャーナルの刊行にも力を注いでいます。

事業内容

部門	主な事業
国際日本語教育部門	日本語教育の国際的展開の基盤構築
対照日本語部門	日本語教育方法開発のための日本語と諸言語との対照研究の推進
社会言語部門	国内外の日本語の多様性に関する研究・開発
比較日本文化部門	日本語を核とした総合的な日本研究体制の構築
国際連携推進部門	国内外の教育研究機関との連携・協力

国際日本研究センター組織図



地球社会先端教育研究センター

地球社会先端教育研究センターは、日本を含む世界諸地域の言語・文化・社会に関する国際的に卓越した教育研究拠点事業の推進を目的として、2007(平成19)年4月1日に設置されました。

本センターでは、主な事業として、本学が2002(平成14)年度から2006(平成18)年度までの5年間、拠点の形成に取り組んできた二つの21世紀COEプログラム(文部科学省が重点的に支援する世界的研究教育拠点形成事業)、「言語運用を基盤とする言語情報学拠点」及び「史資料ハブ地域文化研究拠点」の事業を継承・発展させる一方、2007年度から新たに開始された「世界の『言語・文化・地域』理解のための最適化教育プログラム」を推進しています。

本センターは、附属図書館、総合情報コラボレーションセンターとも連携した全学組織として、これまで開発・構築された成果の有効な運用と、新たな事業の展開を通じて、本学が目指す言語研究と地域文化研究の2分野における世界的な研究教育拠点としての活動に取り組みます。

■言語運用を基盤とする言語情報学拠点

本拠点は、情報工学を媒介として、言語学と言語教育学の統合領域を生み出すことで、理論に基づく実践、実践に基づく理論構築を進めてきました。とりわけ、本学の特徴を生かした、多言語の教材開発の成果は、世界的にも類のないアジア



の諸言語を含む多言語e-Learningシステム「TUFS言語モジュール」です。すでに18言語について公開されており、海外からも多くのアクセスを数えています。

今後、言語モジュールの運用、改善、教育への応用、新規モジュールの開発などを、地球社会先端教育研究センターが行っていきます。

■史資料ハブ地域文化研究拠点

本拠点では、我が国において最大規模のアジア・アフリカ諸言語史資料を所蔵する本学の特徴を生かし、アジア太平洋地域における中核的な史資料ハブセンターを構築し、領域横断的かつ総合的な地域文化研究を推進してきました。これまで、21世紀COEの事業期間中に各国の研究機関・史資料所蔵機関と締結した協力協定を維持するとともに、その拡大を図



り、消滅と散逸の危機に瀕した史資料を情報化することで、非収奪型の保存と共有事業を推進しています。収集した史資料には、書かれたものにとどまらず、オーラル資料や表象資料も含まれています。

本拠点が開設したデジタルライブラリー/アーカイブズ(Dilins)は、附属図書館の学術成果コレクション(Promrtheus-academic Collection)に完全に移行されています。収集された史資料の共有、成果の還元は、地球社会先端教育研究センターが継承し、新たな事業展開を目指します。

■世界の「言語・文化・地域」理解のための最適化教育プログラム

本プログラムは、世界の「言語・文化・地域」に関するデジタル教材の開発と利用を推進するもので、これにより、教育手法の高度化を図り、個々の学習者の個性やニーズに対応する最適化教育を行っていきます。また、事業に参加する大学院生を、教材評価手法とデジタル教材の開発能力を身につけた言語教育者・研究者として育成するとともに、開発した教材をインターネットで広く公開します。

地球社会先端教育研究センターは、この文部科学省特別教育研究経費(教育改革)による新規事業(2007年度から2012年度まで)の推進母体となります。

国際学術戦略本部

国際学術戦略本部(OFIAS:Office for International Academic Strategy)は、2005(平成17)年9月に設置されました。

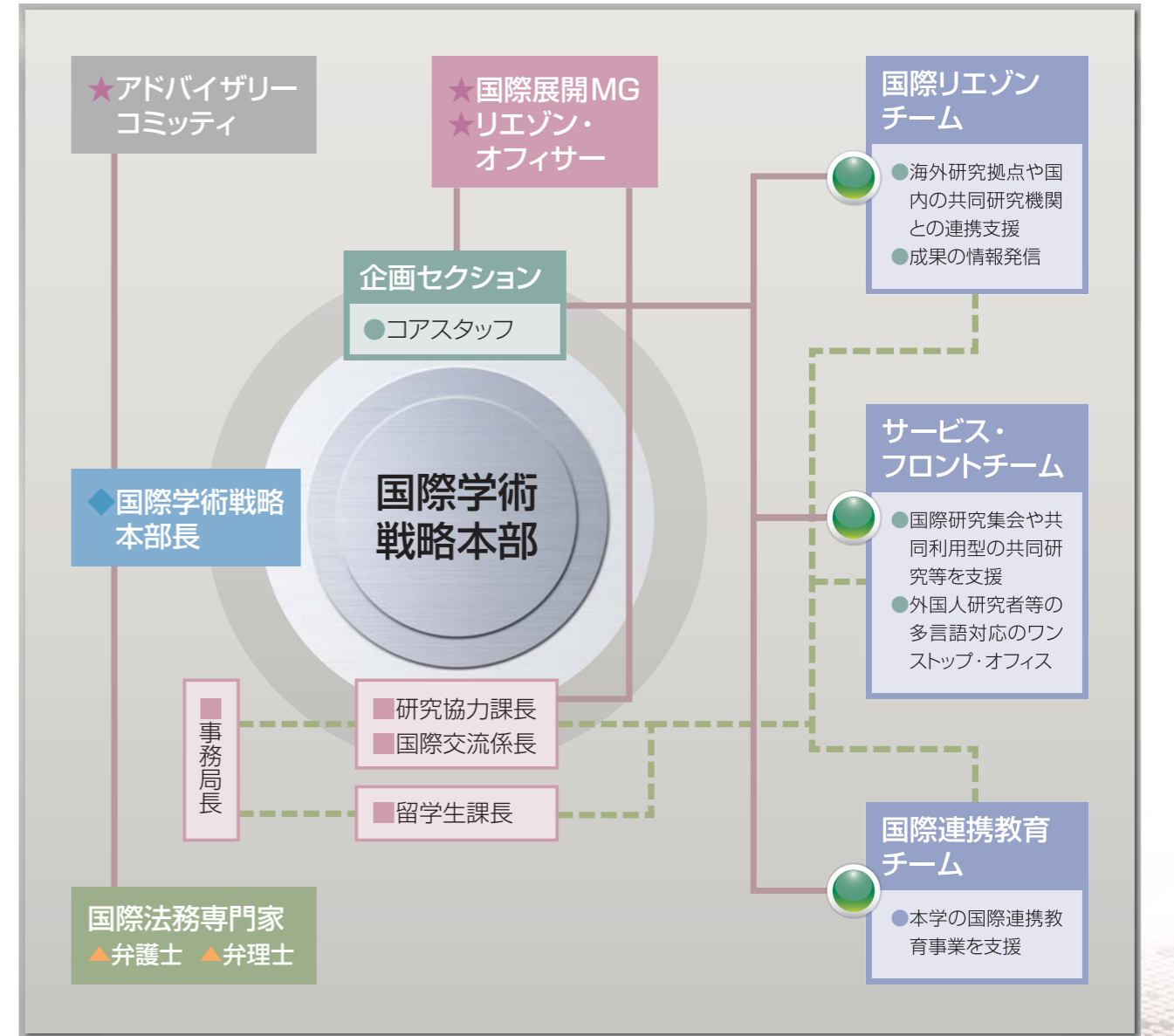
OFIASは、海外諸機関との連携、共同研究、海外研究拠点の運営、国際協力活動の効果的推進に資するとともに、海外ネットワーク、外国人研究者の受入体制の強化を図り、併せてこれらに携わる職員の国際化に対応した研修の企画・実施等を目的としています。

さらに、OFIASは、世界的な知の大競争時代に対応すべく、日本の人文系高等教育機関における国際活動の支援体制のモデルとなるべく手法の開発も行います。

なお、OFIASは、文部科学省大学国際戦略本部強化事業(2005(平成17)年度~2009(平成21)年度)に採択され、同事業の終了後も、その機能を維持し、日本学術振興会若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム等、多様なプログラムを運営しています。

国際学術戦略本部(OFIAS)の組織図

◆理事 ●専任教員 ■常勤の事務職員 ★外部人材 ▲外部業務委託



学内附属研究施設

語学研究所

語学研究所は1956(昭和31)年に外国語学部の附属施設として設置され、2002(平成14)年度から全学の附属施設となりました。現所員数は68名で、主に言語研究系に所属する教員により構成されています。

本研究所の目的とするところは、日本をはじめとする世界諸地域の言語、言語教育ならびに言語科学一般について先端的な研究・調査を行うことにあります。近年は、言語研究に関する全学的なプロジェクトの拠点として語学研究所が中心的な役割を果たすことが期待されており、とりわけ言語教育および外国語と日本語の対照研究の分野に重点を置くことが検討されています。この目的のために、共同研究プロジェクト、個別言語および言語科学一般の研究、情報処理に関する研究、文献や資料・データの収集・保存・活用、「語学研究所論集」の刊行、学術講演会の開催などの活動を行うとともに、言語学動向研究会(LUNCHEON LINGUISTICS)・定例研究会・セミナーなどを通じて所員による活発な意見及び情報交換を行っています。

研究にあたっては、新しい先端技術を積極的に活用するとともに、言語理論を実際の大学教育に結びつけるだけでなく、研究領域の枠を超えた多様な言語文化の知識・情報を学生や市民に提供するという点にも重点を置いています。具体的には、市民・学生を対象とする公開講座、学内外の研究者による研究会などです。公開講座は2008(平成20)年度より「新・世界の辞書」という新たなテーマのもとで開催しています。また、従来開催してきた講座の内容の一部は『世界の辞書』(研究社/1992年度)、『世界の言語ガイドブック』(2巻/三省堂/1997年度)として公刊されています。

2009(平成21)年度からは、所員が中心となるプロジェクト「EUおよび日本の高等教育における外国語教育政策と言語能力評価システムの総合的研究」(基盤研究B)を立ち上げ、非公用語(地域語)・地域少数民族言語の言語政策・言語教育政策の調査研究をもとに、我が国の外国語教育と評価基準について対照研究をおこなうことにより、あらたな視座を切り開くことをめざしています。



総合文化研究所は、1996年4月に外国語学部の附属施設として発足し、2002年度から全学の附属施設となりました。所員は約40名で、主に学部の総合文化コースの授業を担当する教員により構成されています。

本研究所の目的とするところは、21世紀の今日、政治、経済、文化の既成の枠組みが大きな変動に曝されるなか、世界各地の文化・芸術・人文科学の伝統と現状を総合的かつ複合的に研究調査して、従来にない視座を切り開いてゆくことにあります。

本研究所の4つのプロジェクト(1)文学および社会全般を対象とする国際的な比較研究、(2)21世紀表象文化の世界性/地域性/越境性、(3)異文化研究の原理と方法、(4)情報技術革命による人間諸科学のパラダイム変換の諸問題—を核とし、その研究成果は主として機関誌『総合文化研究(Trans-Cultural Studies)』に反映されています。また、所員が中心になる研究プロジェクトとして、「ポスト・グローバル化時代の欧米ユーラシア文化にみる規範と越境に関する総合研究」(2004年度科研基盤研究A)、「地球規模における「イスラーム」表象の宗教的・文化史的総合研究」(2006年度科研基盤研究B)などが近年実施されました。本研究所はまた、講演会・シンポジウム・公開講座などを催しており、2007年度には「作家は語る」シリーズの講演会を開催し、公開講座として近隣住民の高い評価を受けました。今後もわが国のみならず世界に開かれた知的殿堂たることをめざし、所員同士のジャンル横断的交流をよりいっそう強化していきたいと考えています。

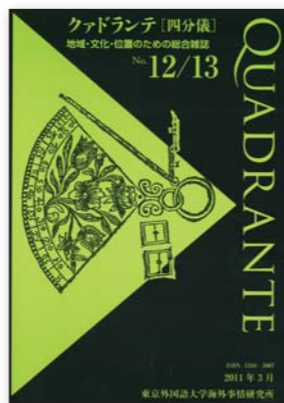


海外事情研究所

海外事情研究所は、1954(昭和29)年、外国語学部の附属施設として設立され、2002(平成14)年度より全学の附属施設となりました。研究所を構成するのは教員約60名であり、世界のさまざまな言語を駆使して専門領域の政治・経済・文化について調査・研究を行っています。国際社会が大きく変動し、新たな問題が次々と生起する中で、今日の歴史的転換を解明する重要な課題に、本研究所は学際的共同研究の組織化をもって取り組んでいます。

具体的には、科研プロジェクトを基盤に海外からのゲストを招聘してシンポジウムやワークショップを開催し、2003(平成15)年度には「ピエール・ノラ編『記憶の場』をどう読むか」、「原理主義と宗教ナショナリズム」の二つのシンポジウムを実現しました。その成果はメディアを通して社会に還元されるとともに、所誌『Quadrante ケアドランテ』(1998(平成10)年創刊)の第6号に収録されています。他方、本研究所は「テロリズム」をめぐって中東・イスラームに強い関心が寄せられる状況の中で、「原理主義」に関して2004(平成16)年度よりプロジェクトを立ち上げました。さらに、2008(平成20)年度から開始されたジェンダー研究、また10年来継続されている想起や記憶、あるいは国民国家に関する学際的研究においては、それぞれ国際学術シンポジウムを開催するなど問題の正確な理解の普及につとめ、市民の期待に応えています。

以上にみるように、本研究所の特色ある調査・研究活動は、学内教育にとどまらず、社会における「知」の共有においても重要な役割を果たしています。



東京外国語大学出版会

東京外国語大学出版会は、学術的な著作から普遍的な教養書、そして教科書まで、幅広い企画に意欲的に取り組んでいます。発足当初のラインナップである今福龍太著『身体としての書物』や亀山郁夫著『ドストエフスキー 共苦する力』は、発売早々メディアで話題になり、社会のなかでの本学の文化的な存在感を証明しました。

2011年には、アジア文学の新たな息吹を伝えるシリーズ『物語の島 アジア』の第1弾『パンダ』(プラーブダー・ユン著/宇戸清治訳)、学生やビジネスパーソン向けの画期的な英作文学習書『英作文なんかこわくない』(馬場彰監修/佐野洋・猪野真理枝著)など、独自のエディタースhipを発揮し、本学の特色を活かした企画を出版しています。



プラーブダー・ユン著 宇戸清治訳：
パンダ

タイのポストモダン文学の旗手が放つ、真摯にして滑稽、ペースと現代文明批評に溢れた傑作長編。アジア文学の新たな息吹を伝える新シリーズ『物語の島 アジア』第一弾！【解説：四方田犬彦】
四六変型判 並製 328頁 定価：本体2,200円+税 (ISBN978-4-904575-12-3 C0097)



猪野真理枝・佐野洋著 馬場彰監修：
英作文なんかこわくない

日本語と英語のしぐみを相互に比較しながら学ぶことによって、企業等でも採用が進んでいるTOEICの勉強だけでは見落としがちな「英作文」能力が向上する画期的な学習書。学生・ビジネスパーソン必読！
A5判 並製 285頁 定価：本体1,800円+税 (ISBN978-4-904575-13-0 C0082)



ジリアン・ピア著 鈴木聡訳：
未知へのフィールドワーク ダーウィン以後の文化と科学

ダーウィンの思想を手がかりに数々の学問分野の豊かな成果を渉猟しながら、人間の知識と経験のダイナミックな変容をさぐる英文学・文化研究の泰斗による意欲的な論文集。
A5判 上製 523頁 定価：本体4,200円+税 (ISBN978-4-904575-09-3 C0098)



亀山郁夫著：
ドストエフスキー 共苦する力

『罪と罰』『白痴』『悪魔』『カラマーゾフの兄弟』のドストエフスキー四大長編の深奥に分け入り、そこに隠された秘密のメッセージを多様に読み解きながら、神なき時代に生きる現代人の救いのありかをさぐる。
Pieria Books 四六判 並製 272頁 定価：本体1,400円+税 (ISBN978-4-904575-01-7 C0095)



今福龍太著：
身体としての書物

ボルヘス、ジャベス、ベンヤミン、グリッサンらの独創的なテクストを読み解きながら開示される、「書物」という理念と感触をめぐる新たな身体哲学。本学のゼミナールから生まれた画期的な書物論、全14講。
Pieria Books 四六判 並製 320頁 定価：本体1,600円+税 (ISBN978-4-904575-02-4 C0095)



東京外国語大学留学生日本語教育センター指導書研究会 編：
直接法で教える日本語

本学留学生日本語教育センターが長年培ってきた直接法による日本語指導の最新成果。わかりやすくスムーズに教えられる日本語教師待望の手引き。よくわかる文型導入用カラーイラストCD付き。
B5判 並製 512頁 定価：本体3,200円+税 (ISBN978-4-904575-04-8 C0081)

【東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所(AA研)の本】



東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所 編：
FIELD+ (フィールドプラス) 第6号

「FIELD+」は、世界のあらゆる地域を舞台とするフィールド研究の面白さを、豊富なカラー写真・図録を使って紹介する雑誌。第6号の巻頭特集は、「素顔のアフリカ女性たち」(責任編集・永原陽子)。
年2回(1月・7月)発行 A4判 36頁 定価：本体476円+税 (ISBN978-4-904575-15-4 C0039)

問い合わせ先 東京外国語大学出版会 〒183-8534 東京都府中市朝日町3-11-1 TEL 042-330-5559 FAX 042-330-5199 e-mail: tufspub@tufts.ac.jp <http://www.tufts.ac.jp/blog/tufspub/>

グローバルCOEプログラム

グローバルCOEプログラムとは、文部科学省が、我が国の大学院教育研究機能を一層充実・強化し、世界最高水準の研究基盤の下で世界をリードする創造的な人材育成を図るため、国際的に卓越した教育研究拠点の形成を重点的に支援するものです。本学では下記の拠点が採択され、2007(平成19)年度から5年間支援を受けています。

▶ コーパスに基づく言語学教育研究拠点(平成19年度～平成23年度)

本拠点形成は、言語科学領域における国際的・先端的な研究者を育成することを目的としています。とりわけ、大学院地域文化研究科を中核とした教育プログラムを充実し、国際的な連携を図り、世界諸地域の言語文化の多様性に通じた、複眼的視野を持つ言語研究者・言語教育者を養成していきます。地球規模で拡大する英語などによる「標準化」が進む現代社会であればこそ、世界諸地域の言語と文化の多様性を理解し、複眼的視野をもった若手研究者の育成が必要です。

本拠点は、言語研究分野で先端的な成果を得るため、①フィールドにおける実際の言語運用データの収集・調査作業 ②多様で膨大な言語運用データのコーパス化と分析作業 ③分析結果から言語教育分野への応用による還元、という三つの研究アプローチを設定しています。

本拠点の教育研究プログラムは、こうした研究のアプローチに対応し、以下の三つから構成されています。

1. フィールド言語学

世界の主要言語だけでなく、少数民族の言語及び文化を現地研究するための方法論(調音音声学、記述言語学、フィールド調査方法など)を習得します。

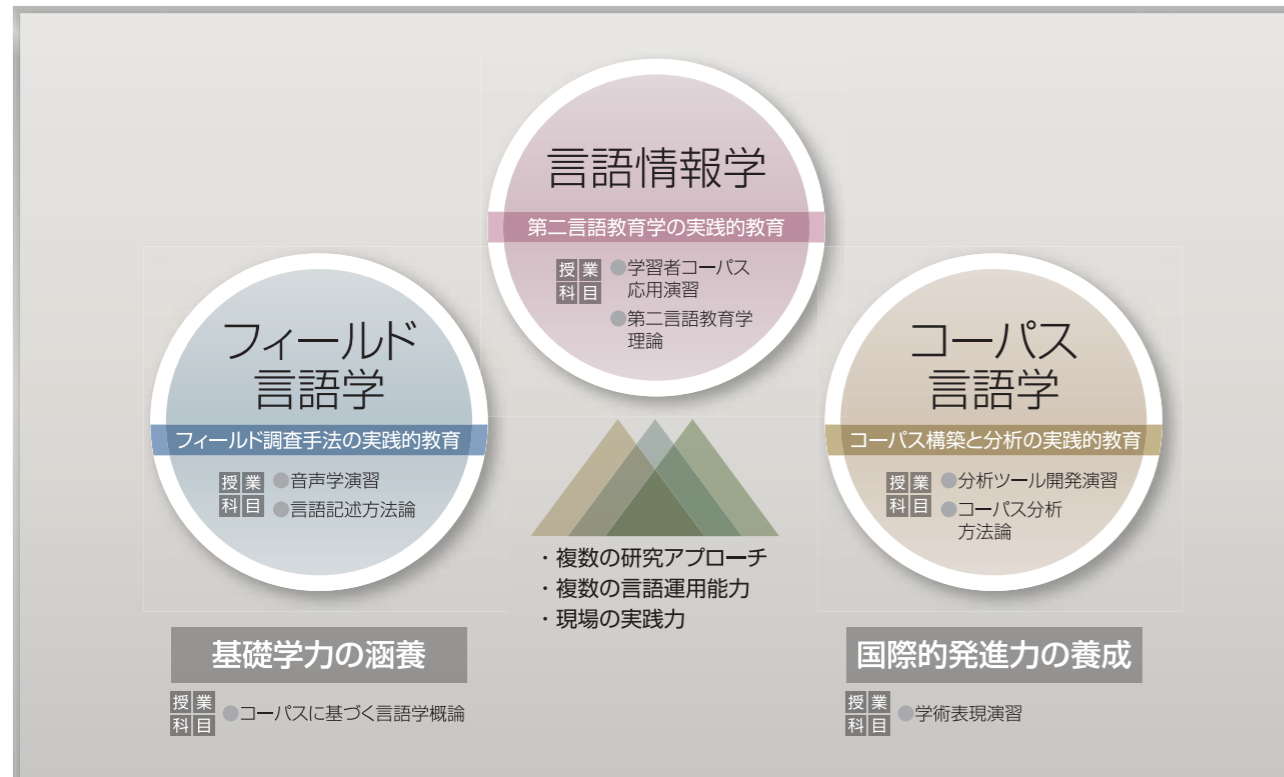
2. コーパス言語学

様々な言語情報(現地の録音資料や文献、テキスト)を収集するための方法を学び、研究目的に応じてコーパス化し、それを言語分析する手法を習得します。

3. 言語情報学

自然会話や第二言語教育の教育実践の場から得られる言語運用データのコーパス分析の成果を言語教育に応用し、言語運用に基づく言語教育学の方法と実践を習得します。

● 複眼的視野と実践力を養う教育体制



教育研究活動

● 教育研究プロジェクト

区分	プロジェクト名
若手研究者国際ナショナル・トレーニング・プログラム	アジア・アフリカ諸地域に関する研究者養成の国際連携体制構築(19～24年度)
	非英語圏ヨーロッパ諸地域に関する人文学研究者養成の国際連携体制構築(21～25年度)
組織的な若手研究者等海外派遣プログラム	国際連携による若手アジア・アフリカ地域研究者の海外派遣プログラム(21～24年度)
	国際連携による非英語圏ヨーロッパ諸地域に関する若手人文学研究者海外派遣プログラム(21～24年度)
組織的な大学院教育改革推進プログラム	臨地教育実践による高度な国際協力人材養成(21～23年度)
大学教育・学生支援推進事業【テーマA】大学教育推進プログラム	英語学習支援・評価システム連携プログラム(21～23年度)
新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム	e-アラムナイ協働による学生留学支援(20～23年度)
急速に失われつつある言語多様性に関する国際研究連携体制の構築プロジェクト(20～24年度)	
地球社会と協働するための言語教育高度化・質保証プログラム(22～25年度) —高度な言語運用能力に裏付けられたグローバルインターフェース力のために—	
アジア・アフリカの言語文化に関する国際的共同研究(22～27年度)	
多文化社会人養成プロジェクト(23～27年度)	

● 国際貢献事業

アフガニスタン文字文化財保存支援室
アチェ文化財復興支援室

●詳細は本学ホームページをご参照ください。

<http://www.tufs.ac.jp/education/project/>

アジア・アフリカ研究・教育コンソーシアム(CAAS)

グローバル化が進む今日、アジア・アフリカ地域の役割は重要性を増してきつつあります。一方、これらの地域は極めて多様性に富んでいることから、一つの大学や学術機関がカバーするには限界があり、幅と厚みのある研究・教育を行うためには複数の機関による連携が必要とされてきました。

東京外国語大学では、アジア・アフリカ地域を対象とする研究教育活動を世界的水準で推進するという国際戦略に基づき、国際学術戦略本部(OFIAS)が提案を行い、2007(平成19)年3月、本学を含む世界のトップレベルの5機関とアジア・アフリカ研究・教育コンソーシアム(CAAS: Consortium for Asian and African Studies)を設立しました。また、設立に引き続き、記念シンポジウム「危機に瀕するアジア・アフリカの言語と文化」を開催しました。CAASのように地域に特化したコンソーシアムは、世界にも例がありません。

CAASの設立により、アジア・アフリカ研究において長い伝統と高いレベルを誇ってきた諸機関が相互の結びつきをより強固にし、本学を中心に国境を越えた協力体制を築くことで世界のアジア・アフリカ研究や教育が新たな広がりを持つことが期待されています。

■本学以外のCAAS加盟機関

●フランス国立東洋言語文化学院 (INALCO/フランス)

1795年、フランス革命の最中パリに設立。アフリカ、アジア、東欧、オセアニア地域を研究対象とし、90以上もの言語が教えられている。また、SOAS(イギリス)と学術交流の提携を結んでいます。

●ライデン大学(オランダ)

1575年設立。スピノザやデカルトに代表される信条と信仰の自由を得たオランダ最初の大学であり、学生の才能を引き出し、また、才能を伸ばすことを重要視しています。同大学教授の中から、オランダで最も権威のあるアカデ

ミックアワード、スピノザ賞受賞者が9人が出ており、学生数17,000人、スタッフ4,000人を擁します。

●シンガポール国立大学人文社会学部(FAS-NUS/シンガポール)

1928年創設されたラッフルズ大学(Raffles College)にその起源をもち、人文社会学部は初期の学部のひとつで、その規模はシンガポール国立大学でも最大級です。学部生5,000人以上、院生1,000人以上、教員数350人、事務職員150人を擁しています。

●ロンドン大学東洋・アフリカ研究学院(SOAS/イギリス)

1916年設立。西欧諸国における東洋・アフリカ研究として名高く、世界90ヶ国以上の国から学生が集まってきている。図書館には60万冊以上の蔵書があり、その数、規模ともにロンドン大学のなかでも有数です。1999年には「The Times」全英大学トップテンの6位に選ばれました。

●コロンビア大学(アメリカ)

1754年創立の米国で6番目に古い歴史を誇るアイビリーグの一角である。世界的な研究大学としてノーベル賞受賞者を多数輩出、全世界から多くの研究者、留学生が集まっている。地域研究については7つの研究所と12のセンターで全世界をカバーしており、中でも東アジア研究所(Weatherhead East Asian Institute)は、世界的にもトップ水準を誇る。(2010年4月加盟)

●韓国外語大学校

1954年設立。世界で3番目に多い45の言語について教育を行っており、韓国で最も多様な言語教育・研究を行っている大学です。全校生全てがグローバル・リーダーとして成長できるよう、多彩で豊富な教育プログラムを提供しており、72ヶ国、約330の大学・機関と学生交流を行っています。(2011年3月加盟)

アジア書字コーパスに基づく文字情報学拠点(GICAS)

GICAS「アジア書字コーパス拠点」は、文部科学省のCOE拠点形成・特別推進研究(COE)「アジア書字コーパスに基づく文字情報学の創成」(Grammatological Informatics based on the Corpora of Asian Scripts)によって2001(平成13)年～2005(平成17)年度の5年間にわたり補助金を得て形成されてきた「COE研究拠点」のひとつです。

GICAS拠点が体面化を目指す「文字情報学」は、アジアにおいてとりわけ豊かな「文字」を情報通信の基盤メディアとして捉え直し、ここに国際的な文字情報通信で求められる学問的基礎を与えることを目的とする新しい学問領域です。

「アジア書字コーパス」の実装は、文字情報処理に確固たる学問的基礎を与えると同時に、文字情報学の国際的レファレンス・

センターとしてわが国が主導的な立つ事を目指すものです。

5年間(平成13年～17年度)の補助金助成が終了したGICASは、2006(平成18)年度より、名実ともにCOE拠点としてひとり立ちしました。研究面では、従来のプロジェクトを継承発展させるとともに、文字情報学の新しいパラダイムの展開に取り組んでいます。新たに獲得した科学研究費や委託研究費などの競争的研究費による研究プロジェクトを核に研究を推進しています。

GICASは独自のインターネット・ドメインを取得済です。GICASのホームページは<http://www.gicas.jp/>で、そこにこれまでの研究成果などが公開されているので、是非ご参覧ください。

大学・諸機関との連携/社会との連携・協力

連携(大学・諸機関) 四大学連合憲章

21世紀を迎えた今、グローバル化された社会において、真に国際社会に耐える研究教育体制を確立することを基本理念とし、2001(平成13)年3月15日、東京医科歯科大学、東京外国語大学、東京工業大学及び一橋大学間において四大学連合を結成しました。

四大学連合は、連合を構成する各大学が、それぞれ独立を保ちつつ、研究教育の内容に応じて連携を図ることで、これまでの高等教育で達成できなかった新しい人材の育成と、学際領域、複合領域の研究教育の更なる推進を図ることを目的としています。

この「四大学連合憲章」に基づき、2002(平成14)年2月20日、東京外国語大学と東京工業大学は、学部間における複合領域コース及び大学院間における学生交流に関する協定を締結しました。

現在、両大学間には、国際テクニカルライティング・コースが開設されています。また、2004(平成16)年4月、東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科に新設された医療政策・医療管理学(MMA)コースは、4大学の大学院担当教員が協力して授業の運営にあっています。

連携(大学・諸機関) 多摩地区5大学単位互換制度

本制度は、多摩地区5国立大学法人(東京外国語大学、東京学芸大学、東京農工大学、電気通信大学、一橋大学)間の相互の交流と教育課程の充実を図ることを目的としています。

本制度により、受入大学で授業科目を履修し、授与された単位は、本学において修得単位として認定します。

連携(大学・諸機関) 教育・研究交流

東京外国語大学は下記7大学と教育・研究交流に関する協定を締結しています。

中央大学	2001(平成13)年3月22日
東京都立大学	2001(平成13)年8月29日
(現:首都大学東京)	
東京女子大学	2004(平成16)年3月30日
お茶の水女子大学	2005(平成17)年2月4日
東京芸術大学	2006(平成18)年3月15日
神戸市外国語大学	2009(平成21)年1月23日
国際基督教大学	2009(平成21)年4月1日

連携(大学・諸機関) 大学院社会学分野の単位互換制度

今日の学問の高度化と専門分野の進展の中で、大学院にふさわしい高度な研究教育を実現するためには、各大学における改善努力とともに、多数の大学間の提携が、大きな効果をあげることが期待されます。社会科学諸分野の中でも、一つの大学において開講される

連携(社会) 東京外国語大学TUSオープンアカデミー

東京外国語大学は、地域や社会に一層開かれた大学を目指して取り組みを進めております。その一環として、多くの市民の方のご提言をもとに、2004(平成16)年4月から市民聴講生制度を開設しました。また、2006年10月1日からは、主に社会人や学生、高校生を対象としたカルチャースクールとしてアカデミー講座を開講しました。アカデミー講座は、府中キャンパス(府中市)と本学の施設である本郷サテライト(文京区)の二つの場所で開講しています。

東京外国語大学(TUS)オープンアカデミーは、この二つの制度を柱として、本学の理念である「21世紀社会と対話し行動する」「interACTing with the Global Society」に基づき、その精神を広く社会に伝えようとの目的から設立され、グローバル化を迎えた世界における新しい知と教養のあり方を提示しています。

■アカデミー講座

教育や研究の成果を広く社会に還元し、地域における生涯学習の一貫として、教員の持っている専門的、総合的な教育機能を社会に開放し、生活上の知識や、一般教養を身につけるための学習の機会を広く皆様へ提供しています。

■市民聴講生制度

社会の発展・成熟に伴い、生涯学習として大学等で学ぶ一般市民

授業科目数が比較的少ない社会学分野においては、とくに複数の大学間の単位互換制度の導入によって、大学院学生により豊富な学習機会を提供することは、有益かつ必要な改革と考えられます。

本協定に参加する各大学(23大学)の大学院研究科あるいは専攻課程は、平等互恵の精神に基づき、相互の交流と発展を目指して、社会学分野ならびにその関連分野の授業科目に関して、特別聴講学生の単位互換制度を設けることについて合意しました。

連携(大学・諸機関) 連携講座

大学院総合国際学研究所(2008(平成20)年度までは、大学院地域文化研究科)は2000(平成12)年度より日本銀行金融研究所、2001(平成13)年度より国際協力事業団(現:国際協力機構)、2003(平成15)年度からは日本貿易振興機構(現:日本貿易振興機構)アジア経済研究所と協定を締結し、毎年度、各機関から客員教員を受け入れています。

2011(平成23)年度は、日本銀行金融研究所の協力により、「金融市場の発達と経済活動」、国際協力機構の協力により、「国際協力論研究」、日本貿易振興機構アジア経済研究所の協力により、「差異と寛容の政治学」、「研究方法論」、「開発の政治経済学」、「地域機構の比較研究」を開講しています。

連携(大学・諸機関) EU Institute in Japan(EUIJ) 東京コンソーシアム

EU Institute in Japan(EUIJ)東京コンソーシアムは、欧州連合(EU)の日本における学術研究拠点として創設され、日本の大学生、研究者そして市民に、EUについて学ぶより多くの機会を提供することを目的としています。

本学は、欧州委員会(EU Commission)のEUIJ設立計画に、一橋大学、国際基督教大学、津田塾大学とともに応募し、補助金を獲得し、2004(平成16)年4月1日～2007(平成19)年9月30日までの3年6か月の間プロジェクトを実施しました。

本学をはじめとする4大学が構成するEUIJ東京コンソーシアムは、助成期間終了後もコンソーシアムを維持し、EU及びヨーロッパに関する教育・研究を連携して推進することを目的として、次の活動を行っています。

- ・EUに関する教育プログラム(EUコース)の設置及びヨーロッパ研究関連科目の単位互換の推進
- ・一定単位以上のEU科目修得学生への修了証の発行
- ・加盟大学図書館の相互利用
- ・イタリア(フィレンツェ市)にある欧州大学院(EUI)との学術交流の推進
- ・ポーランド(クラクフ市)にある国際文化研究所との学術交流の推進

の方々が増えて来ています。本学でも、社会人・市民の方々に広く学習の機会を提供しています。市民聴講生は、自身の興味・能力に合わせた科目の選択ができ、学生と一緒にキャンパスライフを経験することができます。

連携(社会) アジア・アフリカ言語文化研究所言語研修

アジア・アフリカ言語文化研究所では、毎年アジア・アフリカ地域の研究を志す初学者に対する基礎的な言語運用の訓練、調査研究を行うために必要な言語知識や言語調査の手法などの教授、学習環境が整っていない言語の基礎的な教材作成および改良などを目的とした短期集中的な言語研修を実施しています。この言語研修は、日本の専門研究者と母語話者がいっしょに教授にあたる生きた言語教育である点を特徴としています。2006年度より東京外国語大学外国語学部および大学院の開講科目となりました。

●2011(平成23)年度

- ◆シベ語 ◆アムハラ語 ◆客家語

連携(社会) 地方自治体との連携協力

東京外国語大学は下記地方自治体と相互友好協定を締結しています。

府中市	2006(平成18)年9月13日
調布市	2006(平成18)年11月2日

国際交流

(平成23年4月1日現在)

国・地域	大学/研究所	締結年月日	
アジア	カンボジア	王立プノンペン大学 Royal University of Phnom Penh 2000年4月5日	
	中国	上海国際語学大学 Shanghai International Studies University 1985年6月3日	
		北京語言大学 Beijing Language and Culture University 1994年12月11日	
		香港中文大学 The Chinese University of Hong Kong 2001年2月2日	
		香港大学 The University of Hong Kong 2001年7月9日	
		厦門大学 Xiamen University 2004年8月4日	
		東北師範大学 Northeast Normal University 2006年4月7日	
	インド	大連外国語学院 Dalian University of Foreign Languages 2006年4月19日	
		内モンゴル大学 Inner Mongolia University 2006年2月17日	
		文部省インド語学中央研究所 Central Institute of Indian Languages, Ministry of Education 1987年8月13日	
	インドネシア	インド統計研究所 Indian Statistical Institute 1987年12月30日	
		デリー大学 The University of Delhi 1997年12月10日	
		高等コンピューティング開発センター (CDAC) Centre for Development of Advanced Computing 2005年6月1日	
		ガジャマダ大学 Gadjah Mada University 1998年6月9日	
		インドネシア科学院社会文化研究センター Center for Social and Cultural Studies Indonesian Institute of Sciences 2000年10月23日	
インドネシア大学 University of Indonesia 2001年10月9日			
農業計画・経済研究センター Centre of Agriculture Planning and Economic Studies 1996年10月9日			
アッラーメ・タバタバエー大学 Allame Tabatabaee University 2004年5月8日			
イスラーム自由大学シーラーズ分校 Islamic Azad University, Shiraz Branch 2010年9月1日			
延世大学 Yonsei University 1980年6月16日			
韓国	ソウル大学校 Seoul National University 1992年5月27日		
	韓国外国語大学校 Hankuk University of Foreign Studies 2002年11月15日		
	淑明女子大学校 Sookmyung Women's University 2003年11月17日		
	情報文化省文化研究所 Institut de Recherche sur la Culture 1997年8月27日		
	ラオス国立大学 National University of Laos 1998年8月21日		
	レバノン	ベイルート・アメリカン大学 American University of Beirut 2005年5月10日	
		レバノン大学人文科学部第1部 Faculty of Human Sciences, Branch I Lebanese University 2005年3月8日	
		ドイツ東洋学会ベイルート・ドイツ東洋学研究所 Orient Institute of the German Oriental Society-Beirut 2005年2月24日	
		マレーシア Institute of Language and literature Malaysia 1996年8月2日	
		サバ開発研究所 The Institute for Development Studies, Sabah 2008年3月1日	
モンゴル National University of Mongolia 1996年4月22日			
フィリピン University of the Philippines 1996年7月3日			
シンガポール The Faculty of Arts & Social Sciences, National University of Singapore 2000年4月7日			
シリア Damasqus University 1996年9月24日			
タイ		シーナカリンウィロート大学 Srinakharinwirot University 1990年4月1日	
トルコ	タイ工科大学 Thai-Nichi Institute of Technology 2009年3月26日		
	タマサート大学教養学部 Faculty of Liberal Arts, Thammasat University 2009年9月8日		
	アンカラ大学 Ankara University 1997年8月28日		
	ボアジチ大学 Boğaziçi University 1998年11月12日		
	ベトナム	人文・社会科学大学(旧ハノイ総合大学) University of Social Sciences and Humanities 1989年12月10日	
	太平洋	国立政治大学 National Chengchi University 1996年10月29日	
		国立台湾大学 National Taiwan University 1999年12月20日	
		オーストラリア	オーストラリア国立大学 Australian National University 2001年4月27日
		カメルーン	国立科学技術研究機構 Délegation Générale à la Recherche Scientifique et Technique 1978年1月10日
		エジプト	カイロ大学 Cairo University 1998年7月2日
マリ		アイン・シャムス大学 Ain Shams University 2003年1月14日	
モザンビーク		マリ共和国人文科学研究所 L'Institut des Sciences Humaines 1988年7月23日	
マダガスカル		エドゥアルド・モンドラーネ大学 Eduardo Mondlane University 2007年10月1日	
オーストリア		ウィーン大学 Universität Wien 2004年3月31日	
チェコ		オーストリア科学アカデミー Österreichische Akademie der Wissenschaften 2004年3月5日	
ヨーロッパ	カレル大学 Charles University 1999年2月1日		
	パリ第三大学 Université de la Sorbonne Nouvelle Paris III 1978年6月2日		
	チベット言語文化研究所 Langues et cultures de l'aire tibétaine 1988年5月6日		
	パリ政治学院 Institut d'Études Politiques de Paris Fondation Nationale des Sciences Politiques 2000年1月28日		
	フランス	フランス国立東洋言語文化学院 Institut National des Langues et Civilisations Orientales 2001年9月20日	
	パリ第三大学高等通訳翻訳学校 Ecole Supérieure d'Interprètes et de Traducteurs 2008年6月2日		
	レユニオン高等美術学校 L'École Supérieure des Beaux-Arts de la Réunion 2009年7月23日		
	ビーレフェルト大学 Universität Bielefeld 1978年11月5日		
	ギーセン大学 Justus Liebig-Universität Giessen 1978年11月6日		
	マルブルク大学 Philipps-Universität Marburg 1978年11月15日		
ドイツ	エアランゲン・ニュルンベルク大学 Friedrich-Alexander-Universität Erlangen-Nürnberg 2002年11月28日		
	ゲッティンゲン大学 Georg-August-Universität Göttingen 2003年3月7日		
	ケルン大学アフリカ学研究所 Institute for African Studies, University of Cologne 2007年4月1日		
	マックス・プランク進化人類学研究所 Max Planck Institute for Evolutionary Anthropology 2010年3月29日		
	ナポリ東洋大学 Università degli Studi di Napoli "l'Orientale" 1981年6月3日		
	ヴェネツィア大学 Università Ca' Foscari Venezia 1988年11月18日		
	トリノ大学 Università degli Studi di Torino 2001年12月13日		
	ローマ大学「ラ・サピエンツァ」 Università degli studi di Roma "La Sapienza" 2004年4月14日		
	トレント大学 Università di Trento 2010年3月18日		
	ライデン大学 Leiden University 2006年7月4日		
イタリ	コインブラ大学 Universidade de Coimbra 1996年11月21日		
	リスボン大学 University of Lisbon 2011年1月11日		
	スロベニア	リュブリャナ大学 University of Ljubljana 2007年9月1日	
	セルビア	ベオグラード大学 University of Belgrade 2010年7月6日	
	ノルウェー	トロムソ大学 The University of Tromsø 2010年7月8日	
	セビーリヤ大学 Universidad de Sevilla 1996年5月21日		
	スペイン	ポンペウ・ファブラ大学 Universitat Pompeu Fabra 1997年12月16日	
	マドリード自治大学 Universidad Autónoma de Madrid 2004年11月8日		
	サラマンカ大学 University of Salamanca 2008年11月26日		
	ジュネーヴ大学 L'Université de Genève 2004年11月29日		
スイス	チューリッ大学 Universität Zürich 2006年11月28日		
	ロンドン大学東洋・アフリカ研究院 The School of Oriental and African Studies University of London 1997年7月17日		
	リーズ大学 University of Leeds 2000年3月17日		
	マンチェスター大学 The University of Manchester 2009年2月20日		
	ロシア国立人文大学 Russian State University for the Humanities 2000年9月5日		
	モスクワ大学 M.V.Lomonosov Moscow State University 2009年3月23日		
	サンクト・ペテルブルク国立大学 The Faculty of Philology and Arts, St. Petersburg State University 2010年2月16日		
	モスクワ国際関係大学 Moscow State Institute of International Relations 2010年11月26日		
	ウズベキスタン	タシュケント国立東洋学大学 Tashkent State Institute of Oriental Studies 1997年8月20日	
	カナダ	ブリティッシュ・コロンビア大学 The University of British Columbia 1996年1月17日	
アメリカ	コーネル大学 Cornell University 1993年3月9日		
	カリフォルニア大学サンディエゴ校 University of California, San Diego 1994年4月12日		
	ニューヨーク州立大学オルバーニ校 University at Albany State University of New York 2001年4月26日		
	コロンビア大学 Columbia University in the City of New York 2009年6月3日		
	ブラジル	リオ・デ・ジャネイロ州立大学 Universidade do Estado do Rio de Janeiro 2000年4月25日	
	パラナール連邦大学 Universidade Federal do Paraná 2003年9月23日		
	アジア・アフリカ研究・教育コンソーシアム (CAAS) Consortium for Asian and African Studies 2007年3月7日		
	欧州大学院 (EUI) The European University Institute 2008年1月13日		
	国際文化研究所 (ICC) The International Cultural Centre 2008年1月7日		

39ヶ国 1地域 96機関 3コンソーシアム

国際交流協定

国際教育プログラム (International Student Exchange Program of Tokyo University of Foreign Studies [ISEP-TUFS])

本学では、1998(平成10)年10月から短期留学生のための国際教育プログラムを開始しました。

本プログラムは日本人学生、留学生相互の国際交流を推進し、さまざまな国の大学生どうしの知的交流を深め、国際性豊かな人材を養成することを目的としています。本学の専門分野および副専攻語(日本語)の学習をすることで、高度な知識と国際的視野を習得させるものであり、留学生に対しては「日本で学ぶ」機会を与え、日本人学生に対しては「学内留学」の機会を与えるものであります。

プログラムの概要

本プログラムは、日本語、日本理解、国際理解からなる共通プログラムと留学生各自の専門分野に応じた専門プログラム(自主研究)とで構成されています。これらの具体的な履修計画は、指導教員の指導・助言の下に、留学生個人の研究課題や日本語能力等に応じて柔軟に編成されています。

所定の成績を修めた者には、東京外国語大学の規定に基づき単位が与えられます。

ただし、認定単位数及び学位に関係する単位に認定されるかどうかは、派遣大学の判断となります。

全学日本語プログラム(Japanese Language Program)

全学日本語プログラムは、本学における留学生(文部科学省の留学生施策による予備教育を目的とした研究留学生、短期交換プログラム [ISEP-TUFS] および日本語・日本文化研修留学生プログラムの留学生および教員研修留学生、学部・大学院の研究生等)に向けて日本語の運用力の向上を図ることを目的に開講されているプログラムです。毎年40カ国以上の200人前後の留学生が本プログラムで学習しています。

本プログラムでの授業は4月(春学期)と10月(秋学期)に始まり、各期15週間を単位として開講されています。学習者の日本語力や学習ニーズの多様性に対応できるよう「入門」から「超級」までの8段階レベルのコースを設置しています。学習者はそれぞれのニーズに従い、自分に合ったレベルで週1コマから10コマまでの授業を受講することができます。



外国人留学生出身国・地域および協定締結機関所在国・地域

■ 学部・大学院等留学生数
 ■ 留学生日本語教育センター留学生数
 ※ 大学名は交流協定大学
 ※ 平成23年5月1日現在

[ヨーロッパ州]

- ① オーストリア……①
 - ウィーン大学
 - オーストリア科学アカデミー
- ② ブルガリア……②
- ③ クロアチア……②
- ④ チェコ……① ①
 - カレル大学
- ⑤ エストニア……①
- ⑥ フィンランド
- ⑦ フランス……③
 - パリ第三大学
 - チベット言語文化研究所
 - 国立政治学研究院
 - フランス国立東洋言語文化学院
- ⑧ ドイツ……② ①
 - ビーレフェルト大学
 - ギーゼン大学
 - マールブルク大学
 - エアランゲン・ニュルンベルク大学
 - ゲッティンゲン大学
 - ケルン大学アフリカ研究所
 - マックス・プランク進化人類学研究所
- ⑨ ギリシャ……①
- ⑩ ハンガリー
- ⑪ アイルランド……①
- ⑫ イタリア……⑥
 - ナポリ東洋大学
 - ヴェネツィア大学
 - トリノ大学
 - ローマ大学「ラ・サピエンツァ」
 - トレント大学
- ⑬ リトアニア……①
- ⑭ オランダ……③
 - ライデン大学
- ⑮ ノルウェー……①
 - トロムソ大学
- ⑯ ポーランド……③
- ⑰ ポルトガル……①
 - コインブラ大学
 - リスボン大学
- ⑱ ルーマニア……②
- ⑲ スロバキア
- ⑳ スロベニア……①
 - リュブリャナ大学
- ㉑ スペイン……⑤
 - セビーリヤ大学
 - ボンベウ・ファブラ大学
 - マドリード自治大学
 - サラマンカ大学
- ㉒ スウェーデン……②
- ㉓ スイス……②
 - ジュネーブ大学
 - チューリヒ大学
- ㉔ マケドニア……①

[NIS諸国]

- ⑫ 英国……⑦
 - ロンドン大学東洋・アフリカ研究学院
 - リーズ大学
 - マンチェスター大学
- ⑮ セルビア……①
 - ベオグラード大学
- ⑯ モルドバ……①

[アジア州]

- ① アルメニア
- ② アゼルバイジャン
- ③ キルギス……①
- ④ ロシア……⑥ ①
 - ロシア国立人文大学
 - モスクワ大学
 - サクトペテルブルグ大学
 - モスクワ国際関係大学
- ⑤ トルクメニスタン
- ⑥ ウクライナ……②
- ⑦ ウズベキスタン……③
 - タシュケント国立東洋学大学

[アフリカ州]

- ① カメルーン
 - 国立科学技術研究機構
- ② コートジボワール
- ③ エジプト……②
 - カイロ大学
 - アイン・シャムス大学
- ④ エチオピア
- ⑤ マリ
 - マリ共和国人文科学研究所
- ⑥ モロッコ……②
- ⑦ モザンビーク……①
 - エドゥアルド・モンドラーネ大学
- ⑧ スーダン……①
- ⑨ チュニジア……①
- ⑩ チャド……①

[アメリカ州]

- ① カナダ……③
 - プリティッシュ・コロンビア大学
- ② グアテマラ……①
- ③ メキシコ
- ④ ニカラグア
- ⑤ アメリカ……⑤
 - コーネル大学
 - カリフォルニア大学サンディエゴ校
 - ニューヨーク州立大学オルバーニー校

- ⑥ アルゼンチン
- ⑦ ブラジル……① ①
 - リオ・デ・ジャネイロ州立大学
 - バラナー連邦大学
- ⑧ チリ……①
- ⑨ コロンビア……①
- ⑩ ドミニカ……①
- ⑪ ベネズエラ……①

[アジア州]

- ① アフガニスタン……②
- ② カンボジア……④
 - 王立プノンペン大学
- ③ 中国……⑦ ②
 - 上海外国語大学
 - 北京語言大学
 - 香港中文大学
 - 香港大学
 - 廈門大学
 - 東北師範大学
 - 大連外国語学院
 - 内モンゴル大学
- ④ インド……④ ①
 - 文部省インド諸語中央研究所
 - インド統計研究所
 - デリー大学
 - 高等コンピューティング開発センター
- ⑤ インドネシア……⑨ ①
 - ガジャマダ大学
 - インドネシア科学院
 - 社会文化研究センター
 - インドネシア大学

- ⑥ イラン……⑥ ①
 - 農業計画・経済研究センター
 - アッラーメ・タバターバーイー大学
 - イスラーム自由大学シーラーズ分校
- ⑦ イラク……②
- ⑧ ヨルダン
- ⑨ 韓国……⑬ ⑧
 - 延世大学校
 - ソウル大学校
 - 韓国外国語大学校
 - 淑明女子大学校
- ⑩ ラオス……①
 - 情報文化省文化研究所
 - ラオス国立大学
- ⑪ レバノン……②
 - ベイルート・アメリカン大学
 - レバノン大学人文科学部第1部
 - ドイツ東洋学会ベイルート・ドイツ東洋学研究所
- ⑫ マレーシア……③
 - マレーシア国立言語・図書研究所
 - サハ開発研究所(コタキナバル)
- ⑬ モンゴル……④ ⑤
 - モンゴル国立大学
- ⑭ ミャンマー……⑦
- ⑮ ネパール……④ ①
- ⑯ フィリピン……①
 - フィリピン国立大学
- ⑰ シンガポール……④ ②
 - シンガポール国立大学人文科学部
- ⑱ スリランカ……①
- ⑲ シリア……①
 - ダマスカス大学
- ⑳ タイ……⑧ ⑤
 - シーナカリンウィロート大学
 - 泰日工業大学
- ㉑ トルコ……②
 - アンカラ大学
 - ボアジチ大学
- ㉒ ベトナム……⑧ ⑩
 - 人文・社会科学大学(旧ハノイ総合大学)
- ㉓ 香港(中国)……④
- ㉔ 台湾……⑭
 - 国立政治大学
 - 国立台湾大学
- ㉕ イエメン……①

[大洋州]

- ① オーストラリア……②
 - オーストラリア国立大学
- ② ニューージーランド……①

